

住宅の省エネ・省CO₂化に向けた 経済産業省 国土交通省 環境省 による3省連携の取り組み

令和3年度 3省連携事業



ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス の 推進に向けた取り組み

- 国土交通省** さらに省CO₂化を進めた先導的な低炭素住宅
ライフサイクルカーボンマイナス住宅 (LCCM住宅)
令和3年度予算案/74.9億円の内数
- 経済産業省** 将来のさらなる普及に向けて供給を促進すべきZEH
次世代ZEH+、集合住宅(超高層)
令和3年度予算案/83.9億円の内数
- 環境省** 引き続き供給を促進すべきZEH、ZEH+
戸建て住宅、集合住宅(高中低層)
令和3年度予算案/110億円の内数
令和2年度補正予算/45億円の内数
- 国土交通省** 中小工務店が連携して建築するZEH
ZEHの施工経験が少ない事業者に対する優遇
令和3年度予算案/140億円の内数
令和2年度補正予算/10億円の内数

省エネ性能表示
(BELS)
を活用した
申請手続きの
共通化

関連情報の
一元的提供

我が国では、エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)において、「住宅については、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」とする政策目標を設定しており、

地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定)においても同様に政策目標を設定しています。

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、経済産業省・国土交通省・環境省は連携して、住宅の省エネ・省CO₂化に取り組んでいきます。

▶ 各事業の情報は以下のホームページでも公開しています。

- 経済産業省 | http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/zeh/
- 国土交通省 | http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000153.html
- 環境省 | <http://www.env.go.jp/earth/ondanka/zeh.html>

経済産業省 資源エネルギー庁省エネルギー課
国土交通省 住宅局住宅生産課
環境省 地球環境局地球温暖化対策課

3省による支援制度

		戸建て住宅				集合住宅		
区分	LCCM住宅 <small>(ライフサイクルカーボンマイナス住宅)</small>	次世代ZEH+ <small>(次世代ゼッチプラス)</small>	ZEH+ <small>(ゼッチプラス)</small>	ZEH <small>(ゼッチ)</small>	ZEH-M <small>(ゼッチマンション)</small>			
	使用段階のCO ₂ 排出量に加え資材製造や建設段階のCO ₂ 排出量の削減、長寿命化によりライフサイクル全体(建築から解体・再利用などまで)を通じたCO ₂ 排出量をマイナスにする住宅	現行のZEHより省エネをさらに深掘りするとともに、再エネなどのさらなる自家消費拡大を図り、需給一体型を目指したZEH		外皮の断熱性能などを大幅に向上させるとともに、効率的な設備システムの導入により、室内空間の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとなることを目指した住宅(ZEH)	先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入などにより、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとなることを目指した集合住宅			
補助事業名称	サステナブル建築物等先導事業(省CO ₂ 先導型) 国土交通省	次世代ZEH+実証事業 経済産業省	戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業 環境省	地域型住宅グリーン化事業 国土交通省	超高層ZEH-M実証事業 経済産業省	集合住宅の省CO ₂ 化促進事業(高層ZEH-M支援事業) 環境省 (低中層ZEH-M支援事業)		
対象となる住宅	LCCM住宅(さらに省CO ₂ 化を進めた先導的な住宅)	再エネなどのさらなる自家消費の拡大を目指した次世代ZEH+	より高性能なZEH(ZEH+)	注文・建売住宅におけるZEH 中小工務店などによる木造住宅のZEH	住宅用途部分が21層以上におけるZEH-M	住宅用途部分が6~20層におけるZEH-M	住宅用途部分が1~5層におけるZEH-M	
外皮性能	強化外皮基準	強化外皮基準 ※選択要件で「外皮性能のさらなる強化」を選択した場合を除く	強化外皮基準	全住戸において強化外皮基準				
	省エネ基準から▲20%以上	省エネ基準から▲25%以上	省エネ基準から▲20%以上	共用部を含む住棟全体について、省エネ基準から▲20%以上				
太陽光発電などを除く一次エネルギー消費量	原則	省エネ基準から▲100%以上				省エネ基準から▲100%以上		
	原則以外	—	寒冷、低日射、多雪地域においては、 Nearly ZEH+ (省エネ基準から▲75%以上)での申請も可能	寒冷、低日射、多雪地域においては、 Nearly ZEH (省エネ基準から▲75%以上)での申請も可能 都市部狭小地、多雪地域などにおいては、 ZEH Oriented (再生可能エネルギーを 加味しない)での申請も可能	寒冷、低日射、多雪地域においては、 Nearly ZEH (省エネ基準から▲75%以上)での申請も可能	Nearly ZEH-M は、省エネ基準から▲75%以上 ZEH-M Ready は、省エネ基準から▲50%以上 ZEH-M Oriented は、再生可能エネルギーを加味しない	Nearly ZEH-M (住宅用途部分1~3層)は、省エネ基準から▲75%以上 ZEH-M Ready (住宅用途部分4、5層)は、省エネ基準から▲50%以上	
主な要件	太陽光発電などを含む一次エネルギー消費量	—	以下のうち、2つ以上を実施 ・外皮性能のさらなる強化 ・高度エネルギーマネジメント(HEMSなど) ・電気自動車への充電	—	中小住宅生産者、原木供給、建材流通などの関係事業者からなる グループ で応募 ・土砂災害特別警戒区域は 補助対象外	ZEHデベロッパーが携わり、BELSを用いて広報活動などを行うこと 申請は原則として1棟ごとに受け付け		
			その他	LCCO ₂ 評価の結果が0以下となること	上記に加え ①V2H設備 ②蓄電システム ③燃料電池 ④太陽熱利用温水システムのいずれかを導入	—	—	—
補助額	CASBEE B+ランク以上または、長期優良住宅認定	ZEHビルダー/プランナーが設計、建築、改修、または販売する住宅であること				—	—	—
	上限125万円/戸 かつ 掛かり増し費用1/2以内	定額105万円/戸に加え、①~④の設備に係る費用を支援(調整中) (注文住宅、建売住宅、TPOモデル ^{※5} を活用するものごとに補助件数を設定)	定額105万円/戸 蓄電システム2万円/kWh(上限20万円かつ、補助対象経費の1/3以内 ^{※2})	定額60万円/戸 蓄電システム2万円/kWh(上限20万円かつ、補助対象経費の1/3以内)	上限140万円/戸(施工経験4戸以上の事業者は上限125万円/戸)かつ 掛かり増し費用1/2以内	補助対象経費の2/3以内(2カ年目(令和4年度)以降は1/2以内を予定)	補助対象経費の1/2以内 ^{※3} かつ 上限8億円/件(3億円/年)	定額50万円 ^{※3} ×住棟に含まれる戸数かつ、上限6億円/件(3億円/年) 蓄電システム2万円/kWh ^{※3} (上限20万円/戸 ^{※4} かつ補助対象経費の1/3以内)(住戸部分に限る)
備考	事前枠付与方式 ^{※1}	低炭素化に資する素材を一定量以上使用、または先進的な再エネ熱利用技術を活用する場合、定額加算 ^{※2}				地域材の活用により上限20万円加算 三世同居への対応または若者・子育て世帯については、加算(調整中)	—	低炭素化に資する素材を一定量以上使用、または先進的な再エネ熱利用技術を活用する場合、定額加算

▶ 募集開始時期および採択時期などは別途公表予定
^{※1} 事前枠付与方式: 事業者は建築予定戸数を提案し、採択された戸数の範囲内で要件を満たす住宅に対して補助を受ける方式 ^{※2} 補助額: 蓄電システム、低炭素化に資する素材、先進的な再エネ熱利用技術を導入する際は、環境省「戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業」「集合住宅の省CO₂化促進事業」のメニューの一部にて支援
^{※3} 補助額: 令和元年度からの継続事業は、同年度の補助率・額から変更なし ^{※4} 補助額: 一定の条件を満たす場合は上限24万円/戸 ^{※5} TPOモデル: 居住者以外の第三者が太陽光発電システムの設置に係る初期費用を負担して設備を保有するモデル